

2019事業年度 財産目録
(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			622,258	475,756	146,502
	普通預金	622,258			
未収収益			2,662	2,572	89
	投資有価証券未収利息	2,662			
前払金			7	—	7
	投資有価証券経過利息	7			
固定資産					
有形固定資産					
建物付属設備			3	1	1
	事務所建物付属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 1			
工具器具備品			15	7	7
	事務所システム機器 他				
	取得価額	32			
	減価償却累計額	△ 17			
無形固定資産					
ソフトウェア			0	0	0
	会計ソフト 他				
	取得価額	1			
	減価償却累計額	△ 0			
投資その他の資産					
投資有価証券			1,247,073	1,009,569	237,504
	国債	1,101,547			
	政府保証債	62,243			
	地方債	83,282			
敷金保証金			6	3	3
	事務所敷金 他	6			
長期前払費用			707,353	707,353	—
	再処理等費	707,353			
合 計			2,579,381	2,195,264	384,116

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,409	4,350	59
	再処理等費	4,290			
	事業管理費	77			
	一般管理費	41			
未払税金			8,111	3,673	4,438
	未払消費税 他	8,111			
預り金			0	0	0
	源泉所得税 他	0			
固定負債					
退職給付引当金			28	14	14
	役員に対する退職給付引当金	28			
拠出金見返			2,566,804	2,187,213	379,590
	拠出金収入等の見返勘定	2,566,804			
資産見返拠出金			26	13	13
	拠出金収入等で取得した資産相当額	26			
合 計			2,579,381	2,195,264	384,116
純資産			—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2019事業年度 貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	624,927	478,329	146,598	流動負債	12,521	8,023	4,498
現金及び預金	622,258	475,756	146,502	未払費用	4,409	4,350	59
未収収益	2,662	2,572	89	未払税金	8,111	3,673	4,438
前払金	7	—	7	預り金	0	0	0
固定資産	1,954,453	1,716,935	237,518	固定負債	2,566,859	2,187,241	379,618
有形固定資産	18	9	9	退職給付引当金	28	14	14
建物付属設備	3	1	1	拠出金見返	2,566,804	2,187,213	379,590
工具器具備品	15	7	7	資産見返拠出金	26	13	13
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0	(負債合計)	2,579,381	2,195,264	384,116
投資その他の資産	1,954,434	1,716,925	237,508				
投資有価証券	1,247,073	1,009,569	237,504				
敷金保証金	6	3	3	(純資産合計)	—	—	—
長期前払費用	707,353	707,353	—				
合 計	2,579,381	2,195,264	384,116	合 計	2,579,381	2,195,264	384,116

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2019事業年度 損益計算書
 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
経常費用	174,571	174,365	205	経常収益	174,571	174,365	205
再処理等費	173,916	173,916	—	抛出金見戻戻入	174,565	174,363	202
事業管理費	208	103	104	資産見返抛出金戻入	5	2	2
一般管理費	201	100	100				
その他費用	245	244	0				
合計	174,571	174,365	205	合計	174,571	174,365	205

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

重要な会計方針等

1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下、「法」という。）第 49 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

18 百万円

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益の認識基準

イ 拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ 資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。